

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高 (千円)	3,824,438	4,257,240	8,347,257
経常利益 (千円)	90,226	205,964	464,073
四半期(当期)純利益 (千円)	70,564	113,605	301,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,884	143,652	276,410
純資産額 (千円)	1,640,978	1,948,533	1,849,504
総資産額 (千円)	3,430,719	4,019,979	3,766,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.43	36.28	98.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.19	35.50	96.74
自己資本比率 (%)	47.8	48.5	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,398	11,966	95,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,621	33,862	174,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,964	277,366	122,298
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	324,989	701,519	464,828

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.99	10.20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧に伴う内需の持ち直し、サプライチェーンの再構築による国内企業活動の復調など、経済指標には一部明るい兆候が見受けられるようになりました。しかし、一方では、円高の定着による国際競争力の低下、欧州財政危機を端緒とした金融不安による信用収縮の継続、さらに、欧米諸国・中国を始めとする新興国の景気減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは強みである移動型ファブレスにより実現した高い柔軟性と機動性を活かし、顧客ニーズや市場環境の変化に対応し、機能性やデザイン性の高い製品の提供を積極的に進めてまいりました。生産面では、製品の主要生産地である中国における原材料・人件費の高騰と為替動向の変化に備えた生産地及び生産工場の見直しや、グループ内での商流の見直しを行うなど、製造原価の抑制に努めてまいりました。

また、連結子会社である上海多来多貿易有限公司においては、平成23年10月より中国国内販売を主目的とした営業活動を開始し、中国国内（香港）での展示会へ製品を出展するなど、今後の事業拡大に向けての施策を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42億57百万円（前年同期比11.3%の増加）、営業利益は2億円（前年同期比54.7%の増加）、経常利益は2億5百万円（前年同期比128.3%の増加）、四半期純利益は1億13百万円（前年同期比61.0%の増加）となりました。

<売上高>

当第2四半期連結累計期間における売上高は42億57百万円（前年同期比4億32百万円、11.3%の増加）となりました。主な増加要因は、顧客業種別担当体制での顧客ニーズに沿った提案営業の展開による大型案件の獲得や、社会のニーズに合わせた防災製品・防寒対策製品等の季節商材の販売を積極的に展開したことによります。

< 営業利益 >

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は12億8百万円（前年同期比35百万円、3.0%の増加）となりました。主な内容は、給料及び手当4億54百万円、賞与引当金繰入額48百万円であります。この結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億円（前年同期比70百万円、54.7%の増加）となりました。

< 経常利益 >

当第2四半期連結累計期間の営業外損益につきましては、営業外収益38百万円、営業外費用33百万円となりました。主な要因は、営業外収益にデリバティブ評価益30百万円、営業外費用に為替差損27百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は2億5百万円（前年同期比1億15百万円、128.3%の増加）となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は2億5百万円（前年同期比68百万円、50.0%の増加）となりました。

< 四半期純利益 >

当第2四半期連結累計期間における法人税等は92百万円（前年同期比25百万円、38.3%の増加）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1億13百万円（前年同期比43百万円、61.0%増加）となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績といたしましては以下のとおりであります。

< 販売経路別業績 >

エンドユーザーへの直接販売

幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、顧客業種別担当制の下、販売促進活動の効果測定サービスの活用などの顧客ニーズに沿った提案営業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億90百万円（前年同期比1億60百万円、8.3%の増加）となりました。

卸売業者への販売

製品開発・生産活動の機動性・柔軟性を活かし、社会及び顧客ニーズに沿った製品の提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億18百万円（前年同期比2億80百万円、15.3%の増加）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託を中心に利益を重視した営業活動を実施した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同期比7百万円、14.1%の減少）となりました。

< 製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別業績 >

一般雑貨製品

当第2四半期連結累計期間中にグッドデザイン賞を受賞した3製品や防災製品などの、機能性・

デザイン性に優れた製品の開発・提供を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億88百万円（前年同期比3億20百万円、14.1%の増加）となりました。

エコ雑貨製品

環境に配慮した消費活動が叫ばれる社会環境の下、エコバックや冬季の節電対策に対応したフリースなどの防寒対策製品など、機能性・デザイン性・価格優位性の高い環境配慮型製品の開発を進め、広範囲の顧客層に提案営業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億93百万円（前年同期比94百万円、6.7%の増加）となりました。

ヘルスケア&ビューティ雑貨製品

防寒対策製品・衛生製品などの機能性の高い季節商品の開発を進めるとともに、コンビニエンスストア・ドラッグストア等の販路を活かした製品提供を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億27百万円（前年同期比25百万円、25.5%の増加）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託を中心に、利益を重視した営業活動を実施した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同期比7百万円、14.1%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、35億47百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億36百万円、受取手形及び売掛金の減少60百万円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、4億72百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加46百万円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、11億63百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億47百万円、短期借入金の減少1億円、1年内返済予定の長期借入金の増加75百万円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、9億7百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加3億86百万円、社債の減少20百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、19億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加66百万円、繰延ヘッジ損益の増加18百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、7億1百万円（前年同期比3億76百万円、115.9%の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は11百万円（前年同期に使用した資金は2億4百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億5百万円、法人税等の支払額2億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は33百万円（前年同期に得られた資金は1億6百万円）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出22百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は2億77百万円（前年同期比1億23百万円、80.1%の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の減少1億円、配当金の支払額46百万円、社債の償還による支出40百万円、長期借入金の返済による支出38百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,131,600	3,139,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,131,600	3,139,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日		3,131,600		291,951		202,163

(注) 平成24年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 諭	東京都大田区	1,671,500	53.38
石川 葵	東京都大田区	248,000	7.92
石川 新	東京都大田区	248,000	7.92
石川 智香子	東京都大田区	148,000	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120,200	3.84
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	115,000	3.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	70,900	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,000	2.04
白金化成株式会社	東京都台東区元浅草4丁目1-12	20,000	0.64
山口 貴弘	大阪府大阪市	17,900	0.57
計		2,723,500	86.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	120,200株
野村信託銀行株式会社(投信口)	70,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,000	31,310	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,131,600	-	-
総株主の議決権	-	31,310	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷三丁目28番13号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,828	701,519
受取手形及び売掛金	1,044,399	983,484
製品	1,435,282	1,452,498
その他	402,108	415,575
貸倒引当金	5,379	5,183
流動資産合計	3,341,240	3,547,896
固定資産		
有形固定資産	97,157	92,647
無形固定資産		
その他	47,850	94,246
無形固定資産合計	47,850	94,246
投資その他の資産		
その他	283,912	287,094
貸倒引当金	3,198	1,904
投資その他の資産合計	280,713	285,189
固定資産合計	425,720	472,083
資産合計	3,766,960	4,019,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,075	566,299
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	66,664	142,064
未払法人税等	236,274	88,889
賞与引当金	65,601	59,051
株主優待引当金	1,699	2,322
その他	287,446	244,983
流動負債合計	1,373,761	1,163,610
固定負債		
社債	180,000	160,000
長期借入金	116,670	502,938
退職給付引当金	139,775	145,518
資産除去債務	30,058	30,280
その他	77,191	69,098
固定負債合計	543,695	907,836
負債合計	1,917,456	2,071,446

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,951	291,951
新株式申込証拠金	-	2,400
資本剰余金	518,163	518,163
利益剰余金	1,082,341	1,148,974
自己株式	58	110
株主資本合計	1,892,397	1,961,378
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10,307	7,894
為替換算調整勘定	32,584	20,739
その他の包括利益累計額合計	42,892	12,844
純資産合計	1,849,504	1,948,533
負債純資産合計	3,766,960	4,019,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	3,824,438	4,257,240
売上原価	2,521,502	2,848,181
売上総利益	1,302,935	1,409,058
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	458,715	454,997
賞与引当金繰入額	51,243	48,202
退職給付費用	13,347	10,015
貸倒引当金繰入額	1,378	373
株主優待引当金繰入額	1,622	2,322
その他	646,827	692,370
販売費及び一般管理費合計	1,173,134	1,208,283
営業利益	129,800	200,775
営業外収益		
受取利息	66	80
デリバティブ評価益	68,314	30,521
匿名組合投資利益	7,069	8,150
その他	9,654	156
営業外収益合計	85,105	38,908
営業外費用		
支払利息	2,273	3,648
為替差損	93,835	27,005
上場関連費用	25,910	-
その他	2,659	3,064
営業外費用合計	124,679	33,718
経常利益	90,226	205,964
特別利益		
保険解約返戻金	59,300	-
特別利益合計	59,300	-
特別損失		
固定資産除却損	52	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,216	-
特別損失合計	12,269	126
税金等調整前四半期純利益	137,258	205,838
法人税、住民税及び事業税	79,540	93,653
法人税等調整額	12,846	1,420
法人税等合計	66,693	92,233
少数株主損益調整前四半期純利益	70,564	113,605
四半期純利益	70,564	113,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,564	113,605
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	18,202
為替換算調整勘定	2,680	11,845
その他の包括利益合計	2,680	30,047
四半期包括利益	67,884	143,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,884	143,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,258	205,838
減価償却費	24,877	21,907
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,216	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,772	1,490
賞与引当金の増減額(は減少)	15,294	6,549
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,304	5,743
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,622	622
デリバティブ評価損益(は益)	68,314	30,521
受取利息及び受取配当金	66	80
支払利息	2,273	3,648
上場関連費用	25,910	-
固定資産除売却損益(は益)	52	126
保険解約返戻金	59,300	-
売上債権の増減額(は増加)	123,948	62,357
たな卸資産の増減額(は増加)	143,100	7,419
仕入債務の増減額(は減少)	26,596	28,292
前渡金の増減額(は増加)	44,419	13,862
その他	5,282	34,249
小計	181,233	234,363
利息及び配当金の受取額	66	80
利息の支払額	2,480	3,599
法人税等の還付額	13,372	28
法人税等の支払額	34,123	242,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,398	11,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,226	-
有形固定資産の取得による支出	13,964	9,615
無形固定資産の取得による支出	8,694	22,759
資産除去債務の履行による支出	2,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,468	2,624
敷金及び保証金の回収による収入	15,501	994
保険積立金の解約による収入	100,920	-
その他	-	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,621	33,862

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	125,000	100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	38,332
社債の償還による支出	40,000	40,000
株式の発行による収入	339,755	-
ストックオプションの行使による収入	-	2,400
自己株式の取得による支出	58	51
配当金の支払額	20,732	46,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,964	277,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,933	5,153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,253	236,691
現金及び現金同等物の期首残高	274,735	464,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 324,989	1 701,519

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される当社の法定実効税率は、一時差異等に係る解消見込時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年8月31日まで 40.7% 平成24年9月1日から平成27年8月31日 38.0% 平成27年9月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が7,446千円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が7,446千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形割引高	308,250千円	303,089千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	100,000千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び預金	324,989千円	701,519千円
現金及び現金同等物	324,989千円	701,519千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	20,732	16	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成22年10月11日に払い込みが完了いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,825千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が291,951千円、資本剰余金が518,163千円(うち、資本準備金が202,163千円)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	46,971	30	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円43銭	36円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,564	113,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,564	113,605
普通株式の期中平均株式数(株)	3,012,192	3,131,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円19銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,284	68,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 46円85銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 46円39銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。